

第十四号様式（第 42 条の 9 関係）

特定先進低環境負荷船の導入
計画向け記入例（暫定版）

先進船舶導入等計画の認定申請書

年 月 日

国土交通大臣 殿

（代表事業者）
住 所
氏名又は名称
代表者の氏名 ④

（共同事業者）
住 所
氏名又は名称
代表者の氏名 ④

海上運送法第 39 条の 11 第 1 項の規定により、下記の先進船舶導入等計画の認定を申請します。

記

1. 先進船舶の導入等計画の名称
特定先進低環境負荷船（・・・・に関する技術を用いたもの）の導入に関する計画

2. 先進船舶の導入等の目標及び内容

○導入の目標

導入（就航）予定日：・・・・

今回と同等の船舶の今後の導入予定その他環境に優しい船舶の導入に関する今後の計画：
・・・・

○導入の内容

船名：・・・・
船種：・・・・
総トン数及び載荷重量トン数（見込み）：・・・・
導入予定の航路：・・・・
IMO 番号その他の船舶を特定できる情報：・・・・

先進船舶の対象範囲を定める告示 第 2 条第 2 号イ～トの設備・材料	今回用いる 設備・材料
イ スマートナビゲーションシステム	
ロ ウェザールーティングシステム	○
ハ 遠隔監視システム	○
ニ 予防保全システム	
ホ 統合ビルジ処理システム	
へ 高延性鋼	○
ト 耐食鋼	

※今回用いる設備・材料の詳細は添付書類のとおり。

3. 実施体制

建造造船所：

造船所名

所在地

船舶の取得者：

取得者名

所在地

※共同保有の持ち分比率 取得者 A ○%、取得者 B ●%、取得者 C □%、取得者 D ■%

船主：

船主名

所在地

運航者：

運航者名

所在地

運航に際して船員に特殊な教育等が必要な船舶の場合は、教育等の方法
又は運航に必要な船員の確保方法

.

導入する先進船舶の対象範囲を定める告示第 2 条第 2 号イ～トの設備・材料の
製造者：

設備・材料の名称

製造者名

所在地

設備・材料の名称

製造者名

所在地

4. 計画期間

起工予定日：

進水予定日：

竣工予定日：

5. 先進船舶の導入等の実施に必要な資金の額及びその調達方法

導入に要する費用の総額：約 億円
資金の調達方法：自己資金約 %、借り入れ約 %、その他約 %

6. 先進船舶の導入等計画の認定により受けようとする支援措置

特別償却制度

7. 先進船舶導入等計画の実施に当たって特に留意すべき事項

申請者である【 】は、我が国の環境に関する法令（労働安全衛生法体系その他労働環境に関する法令を含む。）で規制されている行為等が、本認定申請に係る船舶の建造その他の過程において行われないように努め、万が一これに反したときは、国土交通省に自主的に申し出ることとします。

（備考）

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。
- 2 記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。

第十四号様式（第 42 条の 9 関係）

<添付書類>

（既存の法人）

定款又は寄付行為及び登記事項証明書	
最近の事業年度における事業報告、貸借対照表及び損益計算書	

（法人を設立しようとする者）

定款又は寄付行為の謄本	
株式の引受け、出資又は財産の寄付の状況又は見込みを記載した書類	

（共通）

我が国の環境に関する法令で規制されている行為等が、本認定申請に係る船舶の建造その他の過程において行われないことに関する確認書類	
「2. 先進船舶の導入等の目標及び内容」の「今回用いる設備・材料」にチェックした設備・材料が、先進船舶の対象範囲を定める告示第2条第2号イからトに掲げる技術に該当することを確認できる書類	

○担当者連絡先

【記入要領】

以下の各項目については、当方より連絡が可能な担当者について記載下さい。

- ①氏名（ふりがな）：担当者の氏名をご記入下さい。
- ②所属会社等、部署及び役職：所属する団体・企業等の名称、部署名及び役職を記入して下さい。
- ③所在地：郵便番号、所在地を記入して下さい。
- ④電話番号等：担当者の電話番号及び FAX 番号を記入して下さい。
- ⑤E-mail：担当者の電子メールアドレスを記入して下さい。

先進船舶導入等計画 の名称			
代表事業者	ふりがな 氏 名		
	所属会社等、 部署及び役職		
	所在地	〒	
	電話番号等	電話番号：	FAX：
	E-mail		
共同事業者	ふりがな 氏 名		
	所属会社等、 部署及び役職		
	所在地	〒	
	電話番号等	電話番号：	FAX：
	E-mail		